

情報提供資料 | 2020年2月28日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・3/2（月）～3/8（日）

【今週の振り返り】・・・2/24（月）～2/27（木）

【来週の注目点】・・・3/2（月）～3/8（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



新型コロナウイルスの広がり

		 米国	 日本	 欧州
月	3/2	2月ISM製造業景況感指数 1月建設支出	10-12月期法人企業統計	英：1月住宅ローン承認件数 英：1月マネーサプライ
火	3/3	スーパーチューズデー（大統領予備選挙の集中日） マスター・クリフ・ブランド連銀総裁講演 パウエル・シグナル連銀総裁講演	2月マネタリーベース 2月消費者態度指数	欧：1月生産者物価指数 欧：2月消費者物価指数 欧：1月失業率
水	3/4	2月ADP雇用統計 2月ISM非製造業景況感指数 地区連銀経済報告		欧：1月小売売上高
木	3/5			英：カーニー-BOE総裁講演 OPEC総会 OECD経済見通し
金	3/6	2月雇用統計 1月貿易統計 マスター、パウエル、シグナル各地 区連銀総裁講演	1月毎月勤労統計 1月景気動向指数	独：1月製造業受注 OPECプラス会合
土	3/7			
日	3/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	3/2	豪：2月コア住宅価格指数 豪：2月ANZ求人広告件数 加：2月マーケット製造業PMI	中：2月財新製造業PMI イスラエル：再々総選挙 印：2月マーケット製造業PMI 尼：2月マーケット製造業PMI 比：2月マーケット製造業PMI 越：2月マーケット製造業PMI	露：2月マーケット製造業PMI 土：2月マーケット製造業PMI 南ア：2月マーケット製造業PMI 伯：2月マーケット製造業PMI 伯：2月貿易統計 墨：2月マーケット製造業PMI
火	3/3	豪：1月住宅建設許可件数 豪：10-12月期経常収支 豪：金融政策会合	馬：金融政策委員会	土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 南ア：10-12月期GDP
水	3/4	NZ：1月住宅建設許可件数 豪：10-12月期GDP 加：金融政策会合	馬：1月貿易統計 中：2月財新サービス業PMI 中：2月財新PMIコンポジット	伯：10-12月期GDP
木	3/5	豪：1月貿易統計 加：ポロズBOC総裁講演	印：*10-12月期経常収支 比：2月消費者物価指数 泰：2月消費者物価指数	
金	3/6	豪：1月小売売上高 加：1月貿易統計 加：2月雇用統計	比：1月失業率	露：2月外貨準備高 露：2月消費者物価指数
土	3/7		中：1-2月貿易統計 中：2月外貨準備高	
日	3/8			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

株価急落、金利急低下

経済・金利

- **2月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は高水準で小幅に上昇した。1月耐久財受注でコアの資本財受注も堅調であった。一方、2月リッチモンド連銀製造業景況指数は下振れ、21日に公表済みのマークイットPMIも製造業、サービスとも低下し、特に後者は50を下回っていた。悪化の要因は新型コロナウイルスと推察される。
- **10年国債利回り**は株価の急落につれて急低下し、1.2%台半ばに達した。利下げ期待も急速に高まり、FF金利先物は3月FOMCでの利下げをほぼ織り込んだ状況。新型コロナウイルスが中国本土以外にも広がるなか、米国経済への悪影響が深刻に懸念されている。

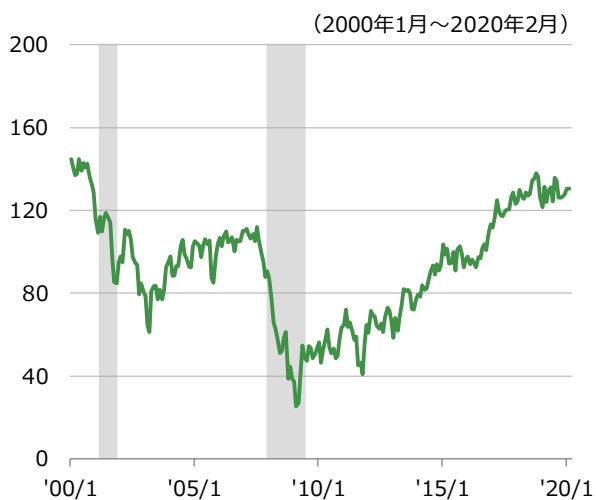
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲10.76%と急落。新型コロナウイルスへの懸念、特に中国国外への感染拡大懸念が高まったことが嫌気された。
- 今週に入り韓国、イタリア、クウェートにおいて感染者数の増加が目立つほか、欧州で新規に確認された国も増加した。
- また、米国疾病対策センター（CDC）が25日の会見で「最終的には米国において市中感染が起こるだろう」との見方を示したことや、27日にWHOが「パンデミックの可能性」に言及したことも株価の押し下げ材料となった。

REIT

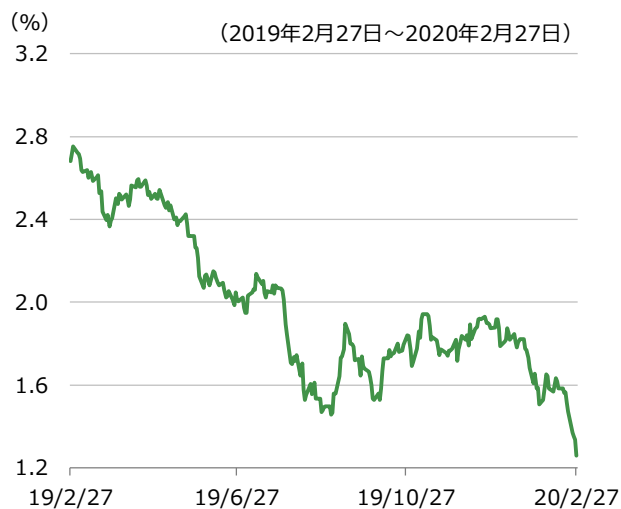
- NAREIT指数（配当込み）の27日（木）までの週間騰落率は▲10.45%。新型コロナウイルスが米国経済にも影響を与えるとの懸念が高まり、史上最高値圏にあったNAREIT指数も大幅下落を強いられた。

米国：コンファレンスボード消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの米国内での感染

経済・金利

- **2月ISM製造業、非製造業景況感指数**がそれぞれ2日（月）、4日（水）に発表される。最近の新型コロナウイルスの世界的な広がり鑑みれば、下振れてもおかしくない。ただし、明らかな原因である新型コロナウイルス問題の短期間での終息が見通せるのであれば、一時的な悪化として片付けられる。
- **2月雇用統計**が6日（金）に発表される。今のところ、雇用情勢が実際に悪化している傍証は乏しい。非農業部門雇用者数は引き続き堅調な伸びが期待される。
- **大統領予備選挙**が3日（火）に集中する。いわゆる**スーパーチューズデー**で、その時点までに実施済みの4州と合わせて、代議員数の約38%が確定する。これまでのところ、民主党は中道派が候補を絞り切れておらず、左派のサンダース氏が優勢の状況。スーパーチューズデーから参戦するブルームバーグ氏の動向が注目される。

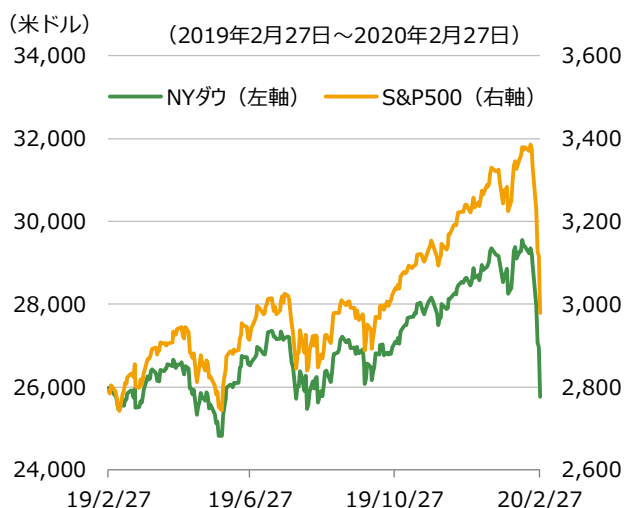
株式

- **新型コロナウイルス**の感染者数の動向がポイントであることは変わらず。特に、①感染拡大が顕著な韓国、イタリア、イランの動向、②欧州や中東で感染者が確認される国の広がりが起こらないかが注目される。
- 同問題に対する米国や欧州における危機意識は高まり、グローバルな製造業のサプライチェーンへの懸念に加え、欧米の内需に対する不透明感もやや高まったと考える。
- 新規感染者のピークアウトが確認できれば、短期的な売られ過ぎ、バリュエーションの割高感の解消に視点が移ると考えるが、まずは問題の一定の落ち着きが待たれる。

REIT

- 新型コロナウイルスの米国内での感染状況を注視する必要がある。直近の下落はややパニック的な売りも含まれていると思われ、経済や業績に与える影響が軽微と見なされれば、REITの反発期待が高まろう。

米国：株価指数

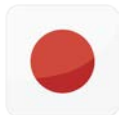


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

新型コロナウイルスの懸念が欧米に拡大

経済・金利

- 経済指標は28日に1月鉱工業生産や1月小売売上高などの発表があったものの特段材料視されず。新型コロナウイルスの動向が市場に与える影響が大きかった。
- 新型コロナウイルスへの懸念は中国国外に広がり、国債利回りは幅広い年限で利回りが低下し、10年国債利回りは▲0.10%を割り込んだ。

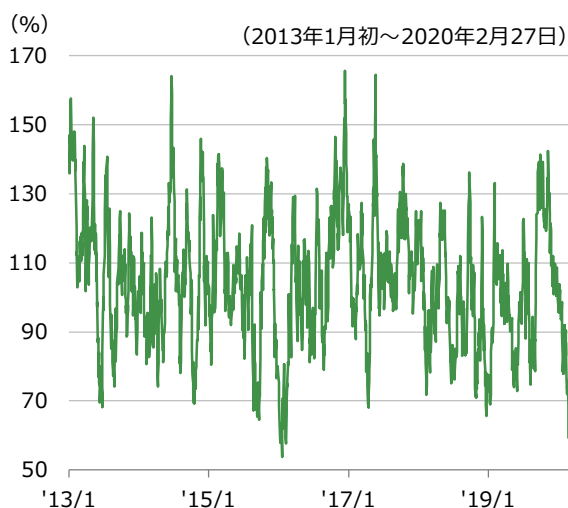
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の27日（木）までの週間騰落率は▲4.78%。新型コロナウイルスの感染が国内でも広がっているが、ホテル以外のセクターの業績に対する懸念が高まったというよりは、過度なリスク回避姿勢の強まりによるパニック的な売りの様相が強い。また、東証REIT指数は年初から堅調に推移してきただけに、利益確定売りも重なって下落率が大きくなった。

株式

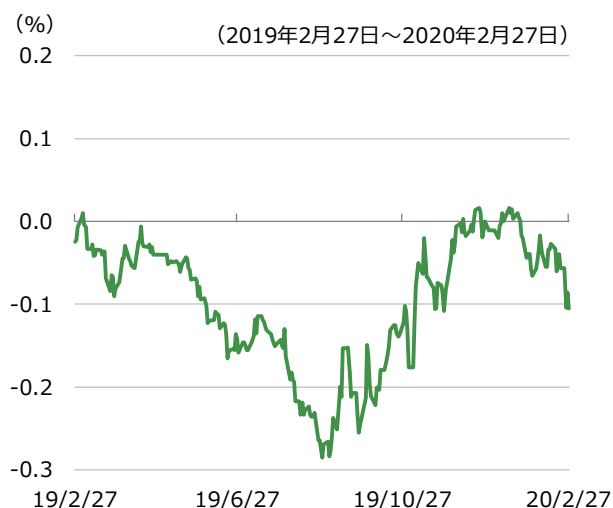
- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲6.33%と下落。新型コロナウイルスへの懸念、特に中国国外への感染拡大懸念が高まったことが嫌気された。
- 新型コロナウイルスの感染者数は今週に入り韓国、イタリア、クウェートの増加が目立つほか、欧州で新規に確認された国も増加した。
- 日本株は隣国である韓国の感染者数が急拡大したほか、日本の感染者数が継続的に増加していることも嫌気された。
- 26日には政府が大規模なイベント等に対して「今後2週間は中止、延期、規模縮小等を要請」したほか、27日は「全国の小中高等学校等の3月2日から春休みまでの臨時休校を要請」が発表され、一部の国内経済活動に対する自粛ムードが高まった。

日本：騰落レシオ（東証1部・25日）

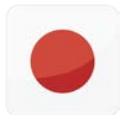


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルス問題の落ち着き待ち

経済・金利

- 経済指標では29日（土）発表予定の中国のPMIに注目。実際の水準及び週明けの市場反応は注視したい。国内では2日（月）に10-12月期法人企業統計、6日（金）に景気動向指数などの発表が予定されているが市場への影響は限定的だろう。
- 基本的に新型コロナウイルスの動向の影響が大きい状態が継続する見込み。また、政府から同問題への対処のために、更なる国民生活・経済活動を抑制する要請が行われないかにも注意したい。

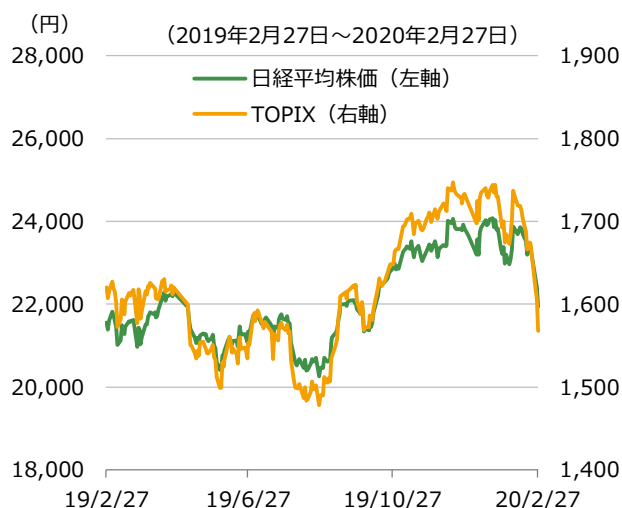
REIT

- 新型コロナウイルスが業績に与える影響と世界的なリスクセンチメントの動向に注目。東証REIT指数は28日（金）の取引時間中に節目の2,100を割り込んでおり、早期にこの水準を回復できなければ、次なる下値めどとしてイールド・スプレッド（予想配当利回り－10年国債利回り）がおおよそ4%となる2,000が意識されやすくなるだろう。

株式

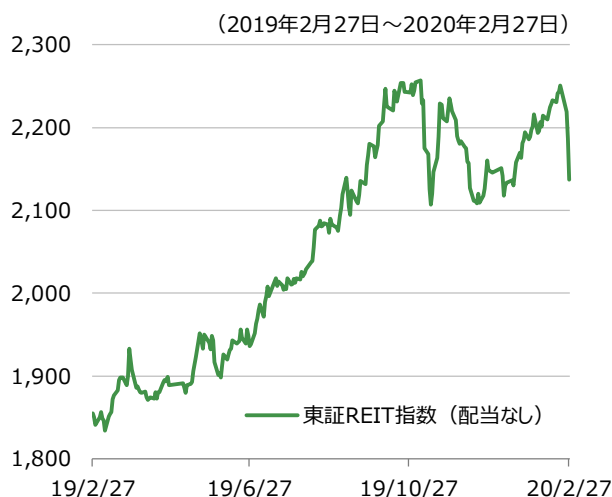
- **新型コロナウイルス**の感染者数の動向がポイントであることは変わらず。特に、①感染拡大が顕著な韓国、イタリア、イランの動向、②欧州や中東で感染者が確認される国の広がりが起こらないかが注目される。
- 同問題に対する米国や欧州における危機意識は高まり、グローバルな製造業のサプライチェーンへの懸念に加え、欧米の内需に対する不透明感もやや高まったと考える。
- 国内企業業績に対する不透明感も高まっているものの、自然災害とは異なり事態が落ち着けば生産活動等の復旧は容易であり、回復の速度も早いと考える。
- 直近の急落により、株価はバリュエーションでみると割安感も出てきているほか、下落し過ぎを示す指標もみられる。新型コロナウイルス問題の落ち着き、特にグローバルな新規感染者数の動向を注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



引き続き景気下振れを警戒

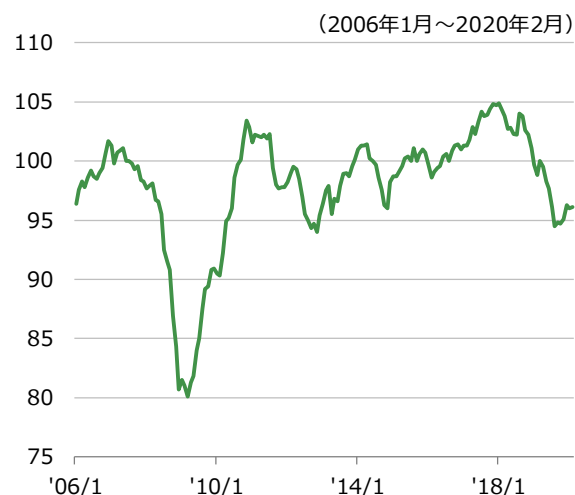
今週の振り返り

- **ドイツの2月IFO企業景況感指数**は現況が小幅に上昇する一方、期待が小幅に低下し、全体では1月とほぼ変わらず。しかし、新型コロナウイルスが欧州にも広がるなか、次月以降の悪化が懸念される。
- **ユーロ圏の2月景況感指数**は予想以上に上昇し、4カ月連続の上昇を記録したが、こちらも次月以降の悪化が懸念される。
- 景気が極端に下振れるようであれば、財政出動が促される可能性が高い。

来週の注目点

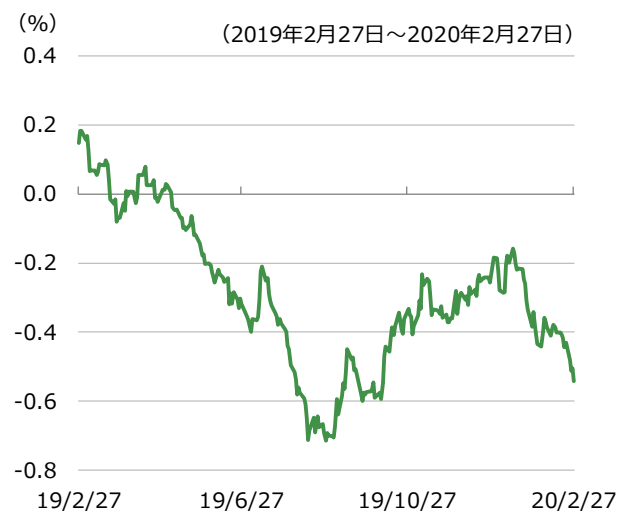
- 3日（火）に**ユーロ圏の2月消費者物価指数**が発表される。コアで前年同月比1%強の伸びが見込まれる。コアは2017年以降前年同月比1%前後の伸びが恒常化しており、取り立てて変化は認められず。ECBが目標とする2%弱は遠い。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナウイルス感染拡大懸念と米景気減速懸念が円高・米ドル安圧力に

今週の振り返り

- 前週末に**米国の2月マークイット総合PMI**が2013年以来の低水準に低下したことや、中国以外の多くの国でも新型コロナウイルスが拡大し始めたことを背景に、世界的にリスクオフの株安と金利低下が大幅に進行。前週の相対的な日本売りによる円安が一転、円は多くの通貨に対して上昇した。
- **米10年国債利回り**が過去最低の1.241%へと低下するなかで米ドル実効為替が反落し、米ドル円は109円を割り込んだ。米国経済もウイルス感染拡大の悪影響を免れないとの懸念が米ドル軟化の主因と見られる。
- ドイツ財務相が地方州政府の財政支出拡大余地を広げるため、**政府借り入れに関する制限（債務ブレーキ）を一時的に停止**する計画を表明。制度変更には議会で3分の2の賛成が必要だが、欧州最大の経済国ドイツの財政出動への期待がユーロ高に働いた。

来週の注目点

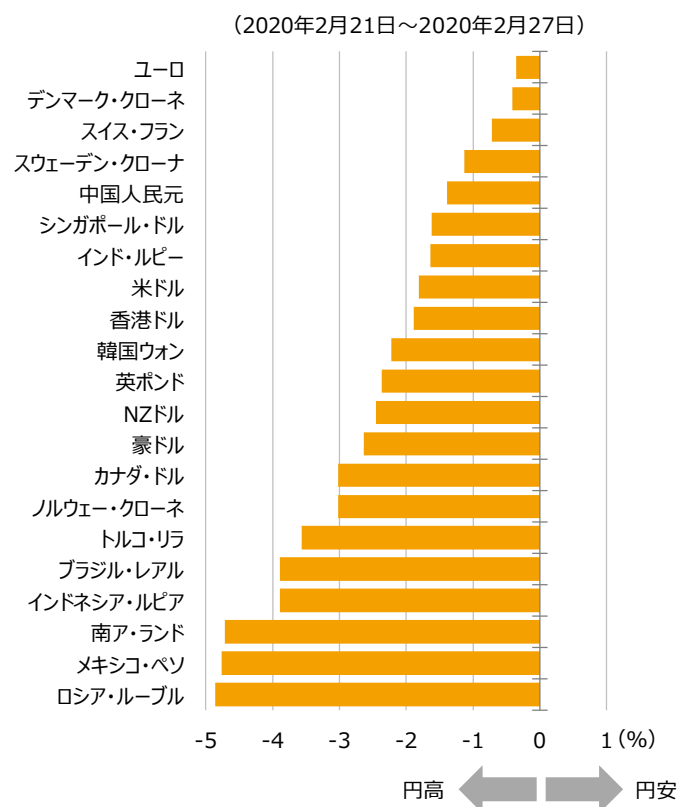
- **韓国での1日当たりの新たな新型コロナウイルス感染者数**が拡大し中国を上回ったが、来週もその傾向が続くと世界的な大流行への懸念が引き続き円高に作用しやすいだろう。
- **スーパーチューズデー**（米大統領選の予備選集中日）に左派のサンダース氏が民主党候補者選びで優位に立つと、リスクオフの株安・円高に作用する可能性がある。
- **2月米ISM製造業景況感指数**の市場予想は1月の51.0からわずかな低下だが、サプライチェーン障害や需要減が米製造業に悪影響を与え、市場予想を下回って50割れの場合、景気減速懸念を強めて米ドル安や円高に作用し、米ドル円の下落を招くことになるだろう。また、**2月米ISM非製造業景況感指数**の市場予想は1月と同じ55.5だが、マークイットの2月PMIでは製造業よりもサービス業の低下が目立ただけに、予想を下回るリスクは小さくないだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスに対するRBAの見解は

今週の振り返り

- 豪州の金利は低下し、豪ドルは米ドルや円に対して下落した。新型コロナウイルスの感染拡大などから世界的にリスク回避姿勢が強まり、豪ドルが売られやすい地合いとなった。

来週の注目点

- 3日（火）に**金融政策会合**の結果が発表される。政策金利は据え置かれるとの見方が優勢であり、声明文から新型コロナウイルスに対するRBAの見解や近い将来の利下げの可能性についてヒントが得られるかどうか焦点となる。金利先物は次回4月会合での0.25%ポイントの利下げを6割ほど織り込んだ水準にあるため、RBAが4月に利下げをする意図がないのであれば、市場の過度な利下げ期待をけん制するために、やや楽観的な声明文となる可能性が高い。
- 経済指標では、2日（月）発表の**2月ANZ求人広告件数**で新型コロナウイルスの影響、6日（金）発表の**1月小売売上高**で大規模な森林火災の影響が表れてくるか注目。



カナダ

新型コロナウイルスに対するBOCの見解は

今週の振り返り

- カナダの金利は低下し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落した。世界的にリスク回避姿勢が強まったことや原油価格の下落がカナダ・ドルの重荷となった。

来週の注目点

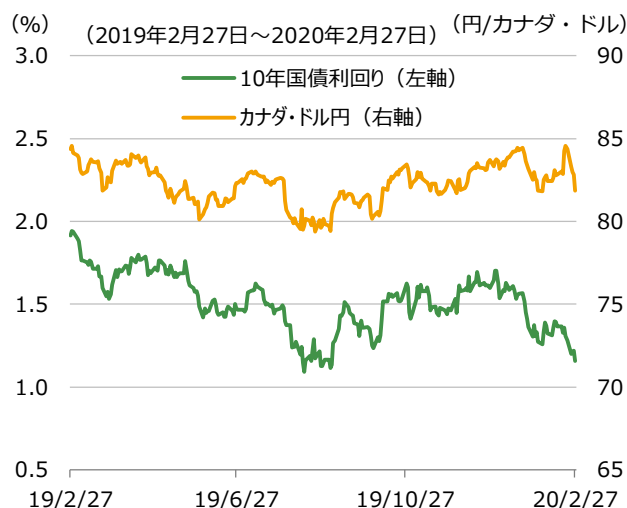
- 4日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。政策金利は据え置かれるとの見方が優勢であり、声明文から新型コロナウイルスに対するBOCの見解や近い将来の利下げの可能性についてヒントが得られるかどうか焦点となる。今会合は声明文だけの発表となるため、翌5日（木）のポロズ総裁の講演で詳細な情報が得られるかも注目。
- 5日（木）に**OPEC総会**、6日（金）に**OPECプラス会合**が開催される。新型コロナウイルスの感染拡大によって原油需要が細り、原油価格を支えるためには減産幅の拡大が必要な状況。追加減産に消極的なロシアを説得し、OPECプラスの協調体制を示すことができれば、原油価格の反発が期待され、カナダ・ドルを下支えしよう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

景気支援策への期待がセンチメントを支える

今週の振り返り

- 今週は、世界的なリスク回避の動きが強まる場面でも、**中国本土の株式市場の下落幅は限定的**。新型コロナウイルスの患者数が毎日2000人程度のペースで減少したことや、政府が中小企業の資金繰り支援を強化したことなどが、株価を下支えしたとみられる。一方で、電力消費状況や主要大都市への人口流入において著しい改善がみられていないため、工場の稼働率は低水準にとどまっていると考えられ、29日（土）に発表予定の国家統計局製造業PMIが市場のセンチメントを悪化させる可能性が高い。

来週の注目点

- 引き続き、**各種景気支援策**に注目が集まろう。的を絞った預金準備率の引き下げや、自動車販売促進策などが観測されており、国内センチメントを下支えしよう。
- **1-2月貿易統計**が7日（土）に発表される予定。新型コロナウイルス感染拡大後、初めて発表されるハードデータのため、景気下振れの度合いを判断するうえでの重要指標になろう。

インド、インドネシア

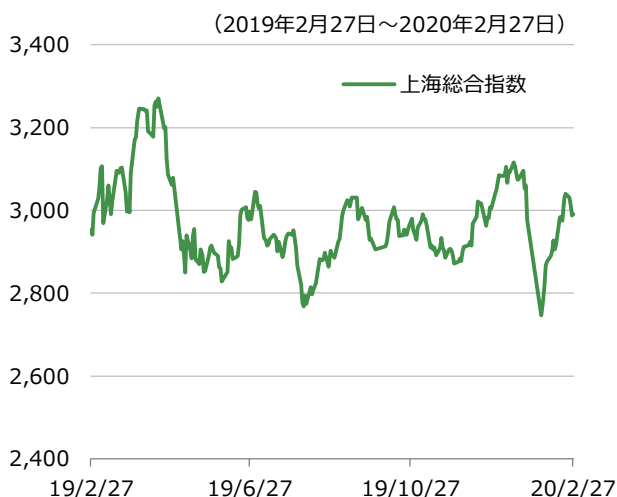
今週の振り返り

- **インドでは、米トランプ大統領の公式訪問**が実現し、両国首脳が緊密関係をアピールしたが、貿易協定に関しては実質的な進展はみられず。農産品など市場開放を要求する米国と、自国産業保護を優先するモディ政権との隔たりは大きく、合意の時期は早くて年末ごろとみられるも、先送りは事前観測通りのため、市場への影響は限定的。
- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、アジアにおいても感染者数が急速に拡大している韓国、景気への影響が懸念されるタイ、フィリピン、インドネシアなどを中心に株式市場が下落。ただし、一週間では欧米の株式より下落幅は限定的で、リスク回避の動きがアジア新興国を全面的に直撃する場面はみられていない。

来週の注目点

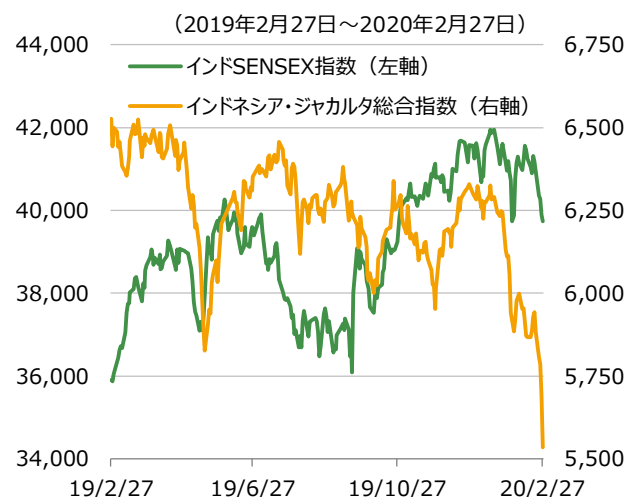
- アジアでは、**2日（月）に多数の国において2月マークイット製造業PMIが発表**される予定で、中国と貿易関係の強いタイ、マレーシア、インドネシアなどを中心に製造業の企業マインドが悪化する可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新型コロナウイルスの感染が広がるか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は上昇し、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して下落した。26日（水）にブラジルで初めて新型コロナウイルスの感染例が報告され、ブラジル金融市場から資金を逃避させる動きが強まった模様。レアルは目先の安値めどと想定していた4.4レアル/米ドルを突破すると、下げが加速した。ブラジル中央銀行は連日でレアル買いの為替介入を実施しているが、通貨安に歯止めがかかっていない。

来週の注目点

- 南半球では、これまで新型コロナウイルスの感染者は確認されているが、感染が拡大している様子はない。もし、ブラジルで感染が拡大すれば、暖くなればウイルスの感染力が弱まるという北半球における楽観論が崩れる可能性が高まるため、ブラジル国内における感染の動向は世界的にも注目されることになろう。
- 経済指標では、2日（月）に**2月貿易統計**、4日（水）に**10-12月期GDP**が発表される。



トルコ | インフレ加速と通貨下落が続くか

今週の振り返り

- トルコの金利は上昇し、トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。引き続き混沌とするシリア情勢や新型コロナウイルス問題がトルコ金融市場からの資金流出につながっているようだ。
- 1月外国人観光客数は前年同月比+16.1%と好調な結果になった。中国からトルコへの観光客数はトルコの外国人観光客数全体の1%強に過ぎないが、新型コロナウイルスが各国で蔓延していることに鑑みれば、2月以降のデータは懸念される。外貨の獲得を観光収入に依存しているトルコにとっては、新型コロナウイルスの終息が見通せない限り通貨安懸念は拭えそうにない。

来週の注目点

- 経済指標では、3日（火）に**2月消費者物価指数**が発表される。前年同月比の伸び率は総合、コアともに前月から加速するとの市場予想になっている。通貨安が続けばインフレ率のピークアウトは後ずれし、利下げ継続に対する疑念が一段と高まろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/27	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.75%	0.00	-0.75	1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.75%	0.00	0.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.75%	0.00	-0.75	-0.75
中国	1年物MLF金利	3.15%	-0.10	-0.15	0.05
ブラジル	セリック・レート	4.25%	-0.25	-2.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.00	0.50
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	-0.25	-1.25	0.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-1.25	0.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	-0.25	-1.75	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.75%	-0.50	-13.25	2.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/27	1ヵ月	1年	3年
米国		1.26%	-0.35	-1.42	-1.10
ドイツ		-0.54%	-0.16	-0.69	-0.74
日本		-0.11%	-0.06	-0.08	-0.16
カナダ		1.16%	-0.15	-0.76	-0.49
豪州		0.85%	-0.23	-1.22	-1.86
中国		2.78%	-0.22	-0.39	-0.54
ブラジル		7.13%	0.04	-2.08	-4.22
英国		0.47%	-0.04	-0.80	-0.68
インド		6.38%	-0.18	-1.10	-0.50
インドネシア		6.75%	0.04	-1.06	-0.79
メキシコ		6.70%	-0.06	-1.44	-0.63
ロシア		6.35%	0.00	-2.16	-1.93
トルコ		12.08%	2.10	-2.39	1.42

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/27	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	25,767	-9.7%	-0.8%	23.7%
	S&P500	2,979	-8.2%	6.7%	25.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,456	-6.0%	5.3%	4.4%
日本	日経平均株価	21,948	-6.0%	1.8%	14.9%
	TOPIX	1,568	-7.9%	-3.2%	2.2%
中国	MSCI中国	84.09	-0.7%	1.8%	28.9%
インド	MSCIインド	1,326	-4.5%	5.2%	24.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,475	-10.9%	-11.4%	4.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/27	1ヵ月	1年	3年
米ドル		109.59	0.6%	-1.3%	-2.8%
ユーロ		120.56	0.5%	-4.5%	1.0%
カナダ・ドル		81.84	-0.8%	-3.0%	-4.3%
豪ドル		72.00	-2.2%	-9.1%	-16.7%
人民元		15.63	0.3%	-5.9%	-4.8%
ブラジル・リアル		24.43	-5.6%	-17.9%	-32.6%
英ポンド		141.23	-0.7%	-4.4%	0.7%
インド・ルピー		1.53	0.4%	-1.7%	-9.3%
インドネシア・ルピア		0.78	-2.9%	-1.8%	-8.0%
フィリピン・ペソ		2.16	1.0%	1.7%	-3.0%
ベトナム・ドン		0.47	0.4%	-1.4%	-4.8%
メキシコ・ペソ		5.62	-2.4%	-2.9%	-0.7%
ロシア・ルーブル		1.65	-4.4%	-2.1%	-14.8%
トルコ・リラ		17.64	-3.7%	-15.5%	-43.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/27	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,238	-6.7%	7.1%	15.7%
日本	東証REIT指数	2,137	-2.2%	15.2%	17.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/27	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	47.09	-11.4%	-17.3%	-12.9%
金	COMEX金先物価格	1,643	4.1%	24.3%	30.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



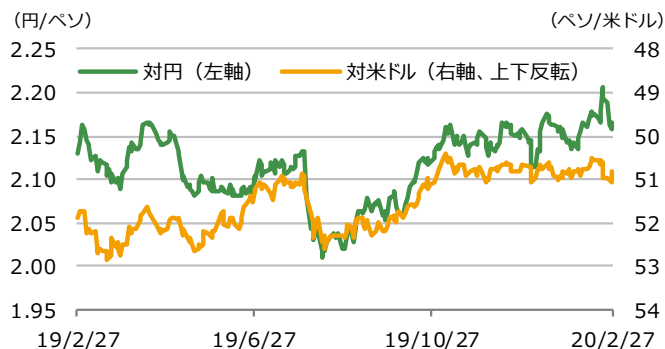
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



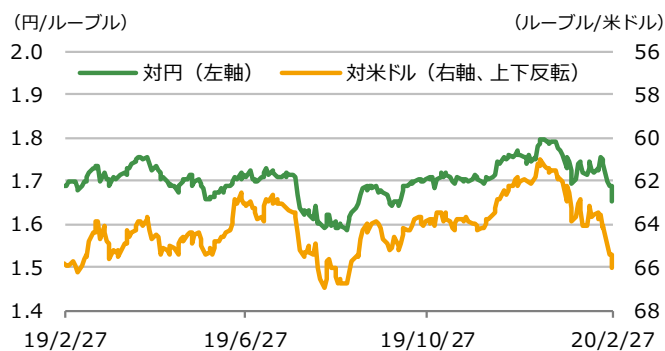
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関